

秋田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

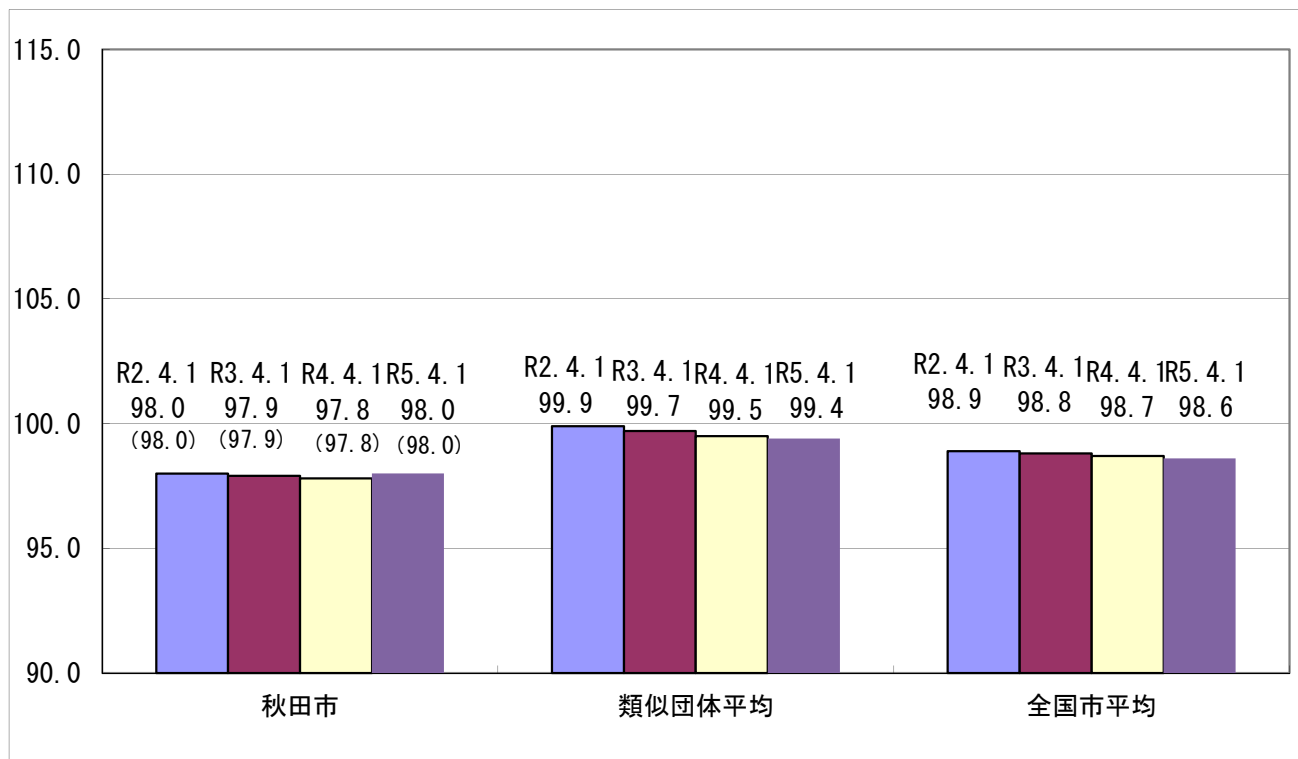
区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
令和4年度	人 300,470	千円 149,822,795	千円 1,836,705	千円 21,113,014	% 14.1	% 13.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 中核市平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 2,325	千円 8,836,986	千円 1,894,485	千円 3,352,173	千円 14,083,644	千円 6,057	千円 6,293

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
- 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））および会計年度任用職員を含みません。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出します。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、秋田県人事委員会の見直し内容を踏まえ、平均0.85%引下げ。若年層は引上げ、高齢層は引下げ。激変緩和のため、5年間(令和3年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準 20%に対し、秋田市においても20%を支給。(市内の支給対象地域なし)

(実施時期) 平成28年4月1日

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
秋田市の支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	令和3年度の支給割合	令和4年度の支給割合	令和5年度の支給割合					
国基準による支給割合	0%	0%	0%					
秋田市の支給割合	0%	0%	0%					

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
秋田市	42.5歳	309,978円	367,091円	343,383円
秋田県	43.0歳	322,600円	387,196円	352,396円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	42.1歳	318,629円	414,556円	363,483円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
秋田市	56.7歳	162人	317,528円	336,124円	325,880円	—	—	—	—
うち清掃職員	60.0歳	8人	271,003円	297,641円	275,013円	廃棄物処理業	47.3歳	310,800円	0.96
うち学校給食員	54.5歳	41人	344,402円	354,110円	351,725円	調理士	49.5歳	200,400円	1.77
うち用務員	59.2歳	41人	286,487円	298,901円	293,445円	用務員	49.1歳	241,700円	1.24
うち自動車運転手	57.3歳	17人	327,387円	348,430円	336,930円	自動車運転手	54.0歳	247,400円	1.41
うち技能員	56.1歳	52人	321,114円	349,788円	331,555円	—	—	—	—
うちその他	54.1歳	3人	380,528円	395,101円	390,617円	—	—	—	—
秋田県	54.3歳	220人	315,500円	356,092円	329,617円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,941人	286,942円	—	329,178円	—	—	—	—
類似団体	50.8歳	189人	319,196円	375,461円	349,871円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
秋田市	—	—	—
うち清掃職員	4,487,188円	4,321,100円	1.04
うち学校給食員	5,768,681円	2,612,900円	2.21
うち用務員	4,612,854円	3,253,900円	1.42
うち自動車運転手	5,416,517円	3,573,200円	1.52
うち技能員	5,489,447円	—	—
うちその他	6,569,571円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(令和2年度～令和4年度の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」および「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された民間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
秋田市	48.0 歳	414,134 円	454,497 円
秋田県 (高等学校等)	48.2 歳	396,500 円	439,843 円
秋田県 (小・中学校)	47.2 歳	373,800 円	406,037 円
中核市 (高等学校等)	46.3 歳	381,556 円	447,103 円
中核市 (小・中学校)	39.3 歳	307,220 円	360,607 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当など全ての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		秋田市	秋田県	国
一般行政職	大 学 卒	190,096 円	190,096 円	185,200 円
	高 校 卒	156,046 円	156,046 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	153,829 円	153,829 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	212,359 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

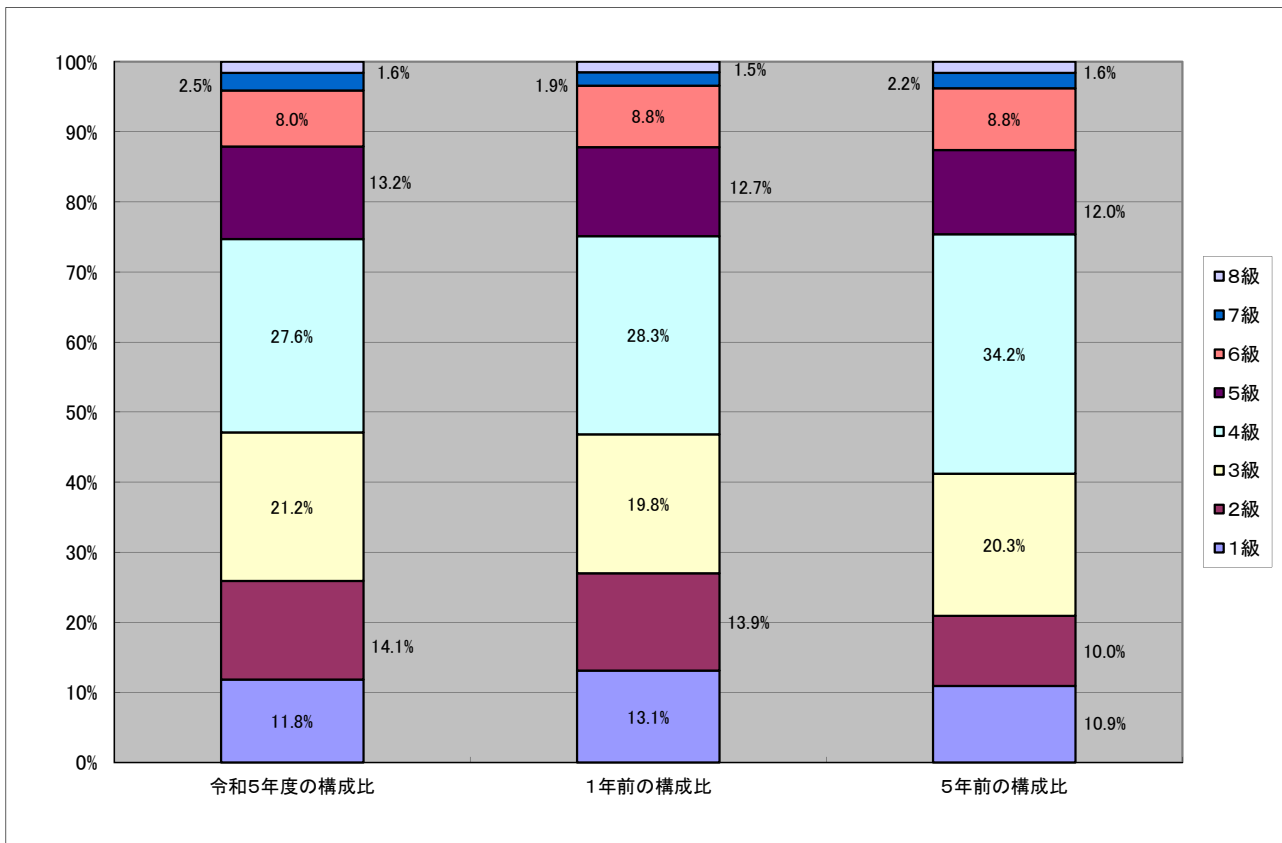
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	256,876 円	338,570 円	377,705 円	396,484 円
	高 校 卒	— 円	299,575 円	360,413 円	371,291 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	372,322 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	383,819 円	391,072 円	392,130 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

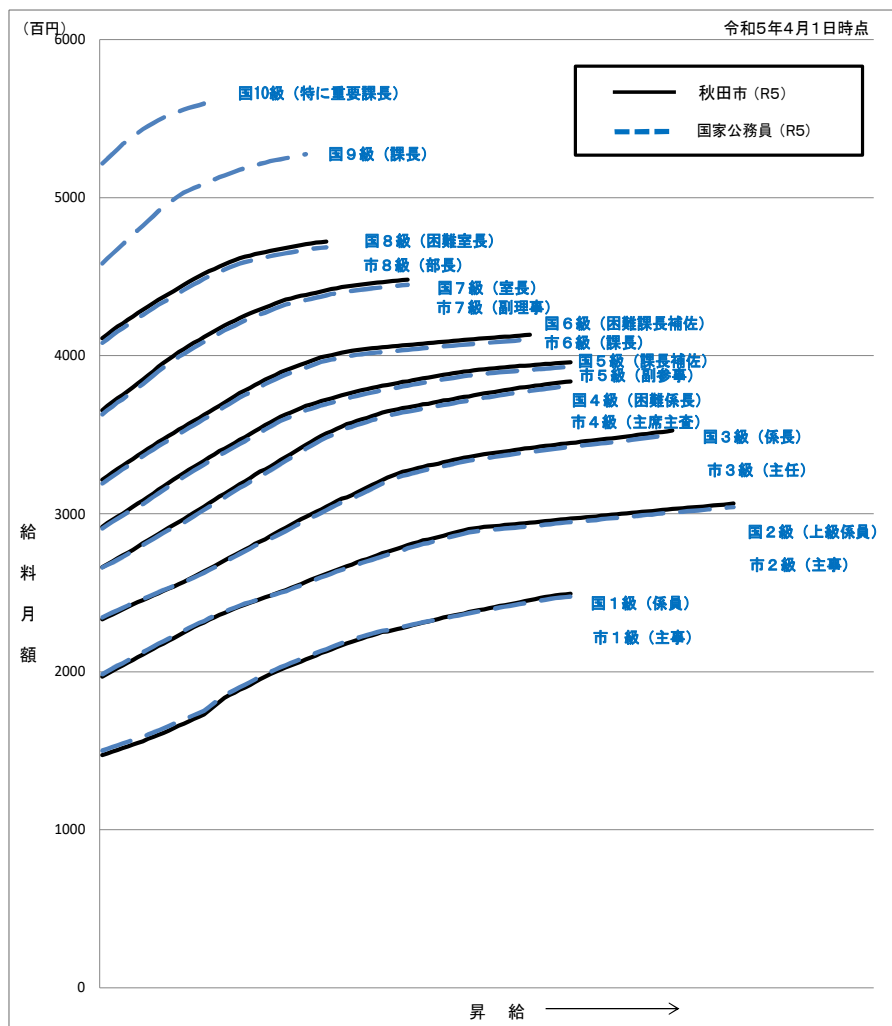
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	173 人	11.8 %	147,181 円	249,432 円
2 級	主事・技師	208 人	14.1 %	196,946 円	306,451 円
3 級	主任・主査	312 人	21.2 %	233,213 円	352,590 円
4 級	主査・主席主査	405 人	27.6 %	266,155 円	383,819 円
5 級	課長補佐	194 人	13.2 %	291,843 円	395,908 円
6 級	課長	117 人	8.0 %	321,562 円	413,235 円
7 級	次長	37 人	2.5 %	365,585 円	448,192 円
8 級	部長	24 人	1.6 %	411,119 円	472,067 円

- (注) 1 秋田市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（秋田市）

令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な 区分	昇給実績がある 区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/	○	/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

秋田市		秋田県		国	
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,445千円		1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,634千円		—	
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.35月分 (1.30)月分 勤勉手当 1.95月分 (0.95)月分		(令和4年度支給割合) 期末手当 2.35月分 (1.30)月分 勤勉手当 1.95月分 (0.95)月分		(令和4年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00月分 (0.95)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（秋田市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用した	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な 成績率	支給実績がある 成績率	支給可能な 成績率	支給実績がある 成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

秋田市				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度	47.709月分	47.709月分		最高限度	47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	746千円 20,536千円						

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		5,361千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		1,072,200円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京23区	20%	4人	20%
医師・歯科医師	16%	1人	16%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		98.0 (98.0)	

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		88,450千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		139,511円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		25.5%		
手当の種類（手当数）		21手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度決算）	左記職員に対する支給単価
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	232千円	月額1,500円
市税等賦課徴収手当	税務事務職員等	賦課・徴収業務	7,482千円	日額400円
防疫等業務手当	保健所職員等	結核等訪問指導業務等	10,149千円	日額380円/290円等
斎場業務手当	火葬業務従事者	斎場における火葬業務等	563千円	日額300円
清掃手当	ごみ処理従事者	ごみ・し尿処理業務	3,255千円	日額440円/330円
夜間清掃手当	同上	夜間ごみ・し尿処理業務	-千円	1回につき2,900円/2,000円
福祉事務現業手当	社会福祉現業業務従事者	社会福祉ケースワーカー業務	6,292千円	日額400円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人業務従事者	行旅死病人取扱業務	66千円	1件につき3,000円/1,500円
用地買収等交渉手当	用地買収業務従事者	土地等の買収移転交渉業務	-千円	日額280円
道路上作業手当	道路維持補修作業従事者	道路維持補修業務等	807千円	日額300円
高所作業手当	樹木せん定作業従事者	10m以上のせん定作業等	8千円	日額250円/180円
動物飼育手当	動物園の飼育業務従事者	動物飼育業務	-千円	日額210円
有害物取扱手当	有害物取扱業務従事者	有害物取扱業務	21千円	日額180円
消防特殊業務手当	消防職員	消防特殊業務	5,578千円	1回につき250円以内
救急手当	救急業務従事者	救急救命処置業務等	13,239千円	1回につき370円/250円
夜間特殊業務手当	消防職員	夜間における消防特殊業務	28,606千円	1回につき980円/650円等
精神保健業務手当	診察業務従事者等	精神保健関係診察業務等	109千円	日額230円
公害防止等業務手当	公害検査業務従事者	浄化槽検査業務等	76千円	日額260円/230円
医務手当	医師・歯科医師	保健所長の業務等	5,400千円	月額475,000円以内
教員特殊業務手当	学校教諭	教員特殊業務	5,979千円	日額5,100円/2,700円等
教育業務連絡指導手当	同上	教育業務における連絡指導等	588千円	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	605,174千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	302千円
支給実績（令和3年度決算）	603,139千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	322千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	配偶者（7級以下） 6,500円	同じ	無	228,064 千円	226,254 円
	配偶者（8級） 3,500円				
	配偶者なしの職員で子 10,000円				
	配偶者なしの職員で父母等 6,500円				
	子 10,000円				
	父母等（7級以下） 6,500円				
	父母等（8級） 3,500円				
	16歳～22歳までの加算 5,000円				
住居手当	借家限度額27,500円	異なる	借家の額	147,708 千円	286,256 円
通勤手当	交通機関利用者 限度55,000円	異なる	交通用具の額等	176,277 千円	78,102 円
	交通用具利用者 限度38,100円				
単身赴任手当	被扶養者を有する単身赴任者 30,000円＋距離による加算	同じ	無	756 千円	378,000 円
管理職手当	部長級 94,000円	-		287,959 千円	702,339 円
	次長級 77,400円				
	課長級 62,300円				
	課長補佐級 49,600円				
宿日直手当	宿直業務1回につき4,400円以内	同じ	無	944 千円	23,600 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき3,000円～10,000円	同じ	無	5,020 千円	26,989 円
夜間勤務手当	勤務1回につき時間給の100分の25	同じ	無	37,730 千円	102,249 円
休日勤務手当	時間給の100分の125～100分の150	同じ	無	168,618 千円	197,445 円
寒冷地手当	月額7,360円～17,800円（11月～3月）	同じ	無	136,617 千円	64,656 円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	1,055,700 円	(1,173,000 円)
	副 市 長	854,050 円	(899,000 円)
報 酬	議 長	704,000 円	827,000 円 / 584,000 円
	副 議 長	655,000 円	748,000 円 / 504,000 円
	議 員	625,000 円	700,000 円 / 475,000 円
期 末 手 当	市 長	(令和4年度支給割合) 3.15 月分 (給料×1.2×3.15月)	
	副 市 長	(令和4年度支給割合) 3.125 月分 (議員報酬×1.2×3.125月)	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	1,173,000円×在職月数×0.58	32,656,320 円 任期ごと
	備 考	899,000円×在職月数×0.38	16,397,760 円 任期ごと
	備 考	平成25年4月1日に在職する特別職に支給する当該在職期間の退職手当は、上記により算出した額から市長にあっては100分の20、副市長にあっては100分の10を減じた額を支給	

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

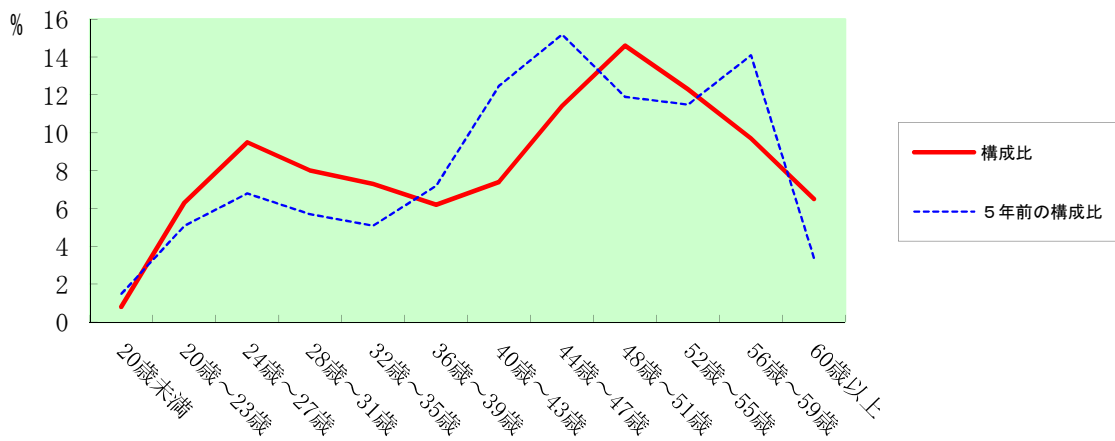
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和4年	令和5年		
普通 会計部門	議会	19	19	0	
	総務	437	462	25	まちづくり戦略室の体制強化、再任用短時間職員の退職補充
	税務	104	106	2	市民税課、資産税課の体制強化
	民生	301	306	5	障がい福祉課の体制強化、再任用短時間職員の退職補充
	衛生	284	282	△ 2	再任用短時間職員の配置
	労働	4	3	△ 1	企業立地雇用課の体制見直し
	農水	77	79	2	園芸振興センターの体制強化
	商工	41	41	0	
	土木	228	230	2	再任用短時間職員の退職補充
	計	1,495	1,528	33	<参考> 人口1万当たり職員数 50.85 人 (中核市の人口1万当たり職員数 47.28 人)
	教育部門	382	385	3	再任用短時間職員の退職補充
	消防部門	412	412	0	
	小 計	2,289	2,325	36	<参考> 人口1万当たり職員数 77.38 人 (中核市の人口1万当たり職員数 64.88 人)
公営 企業等 会計部門	病院	8	4	△ 4	派遣体制見直し
	水道	115	118	3	業務増
	交通	-	-	-	
	下水道	67	67	0	
	その他	127	129	2	大森山動物園の体制強化
	小 計	317	318	1	
合 計	2,606 [2,771]	2,643 [2,771]	37	<参考> 人口1万当たり職員数 87.96 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(令和5年地方公共団体定員管理調査より)
2 []内は条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	22人	165人	251人	209人	192人	162人	194人	301人	384人	324人	256人	170人	2,630人

(3) 職員数の推移

(単位：人、%)

部門別	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1,450	1,470	1,492	1,487	1,495	1,528	78 (5.38)
教育	384	381	387	391	382	385	1 (0.26)
消防	408	411	407	409	412	412	4 (0.98)
普通会計 計	2,242	2,262	2,286	2,287	2,289	2,325	83 (3.70)
公営企業等会計 計	302	298	310	314	317	318	16 (5.30)
総合計	2,544	2,560	2,596	2,601	2,606	2,643	99 (3.89)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用 に占める職員給与費比率
令和4年度	千円 6,162,958	千円 876,833	千円 705,449	% 11.4	% 10.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費151,760千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			計 B
令和4年度	人 122	千円 440,511	千円 499,388	千円 162,402	千円 1,102,301	千円 9,035	千円 6,018

(注) 1 職員手当には、退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員は含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
秋田市	50.4 歳	309,265 円	454,026 円
市町村平均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋田市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,331 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,445 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職（右記）と同じ	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.35 月分 1.95 月分 (1.30) 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 一般行政職（右記）と同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

秋田市	一般行政職平均（公営企業会計以外）
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額	最高限度 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 - 千円 20,946 千円	1人当たり平均支給額 746 千円 20,536 千円

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		(支給なし)	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		526 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		6,750 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		63.9 %		
手当の種類（手当数）		14種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度決算)	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	停水処分従事者	停水処分	- 千円	1件につき400円
工事作業手当	給・配水管工事作業従事者	自ら給配水管工事および排水管工事作業に従事	28 千円	日額300円
夜間作業手当	夜間作業従事者等	22時以降の夜間作業等	74 千円	1回につき200円～400円
用地交渉手当	用地交渉従事者	土地等の買収移転交渉業務	- 千円	日額250円
上下水管内作業手当	上下水道管内作業従事者	上下水管内作業	1 千円	日額350円
応急給水手当	応急給水作業従事者	濁水、断水等の応急給水作業	9 千円	日額400円
危険作業手当	危険作業従事者	危険・有害な薬品の取扱い、3,000V以上の電気設備作業等	192 千円	日額250円
高所作業手当	高所作業従事者	地上10mの足場の不安定な箇所での作業等	- 千円	日額220円
深所作業手当	深所作業従事者	換気装置が必要な深所作業	- 千円	日額250円
呼出し手当	緊急呼出しを受けた者	22時以降の呼出し等	15 千円	1回につき250円～450円
車両管理手当	車両管理従事者	車両整備作業	53 千円	1台につき470円
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	144 千円	月額1,500円
災害時緊急派遣手当	派遣従事者	災害時等における区域外への派遣による復旧支援	5 千円	日額500～1,000円
防疫等業務手当	防疫等作業従事者	感染症等発生時の消毒作業等	5 千円	日額290円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	12,500 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	117 千円
支給実績（令和3年度決算）	13,416 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	159 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(注) 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	一般行政職（４－（６））と同じ			12,254 千円	245,080 円
住居手当				6,488 千円	324,425 円
通勤手当				10,107 千円	87,125 円
管理職手当				10,600 千円	706,640 円
寒冷地手当				6,796 千円	66,631 円
夜間勤務手当				- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当				29 千円	- 円
宿日直手当				- 千円	- 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用 に占める職員給与費比率
令和4年度	千円 9,570,217	千円 624,300	千円 337,591	% 3.5	% 3.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費179,333千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 69	千円 260,104	千円 338,298	千円 100,850	千円 699,252	千円 10,134	千円 5,936

(注) 1 職員手当には、退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員は含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
秋田市	49.6 歳	323,724 円	483,153 円
市町村平均	44.3 歳	330,766 円	493,186 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋田市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,462 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,445 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職（右記）と同じ	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.35 月分 1.95 月分 (1.30) 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 一般行政職（右記）と同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

秋田市		一般行政職平均（公営企業会計以外）			
（支給率） 自己都合	勸奨・定年	（支給率） 自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	↑ 一般行政職（右記）と同じ ↓	勤続20年	19.6695	月分	24.586875
勤続25年		勤続25年	28.0395	月分	33.27075
勤続35年		勤続35年	39.7575	月分	47.709
最高限度額		最高限度	47.709	月分	47.709
その他の加算措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額		1人当たり平均支給額			
- 千円	22,814 千円	746 千円		20,536 千円	

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			（支給なし）
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		117 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		2,988 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		56.5 %		
手当の種類（手当数）		13 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度決算）	左記職員に対する支給単価
工事作業手当	給・配水管工事作業従事者	自ら給配水管工事および排水工事事業に従事	- 千円	日額300円
夜間作業手当	夜間作業従事者等	22時以降の夜間作業等	4 千円	1回につき200円～400円
用地交渉手当	用地交渉従事者	土地等の買収移転交渉業務	- 千円	日額250円
汚水取扱手当	汚水処理作業従事者	汚水処理作業	12 千円	日額440円
応急給水手当	応急給水作業従事者	濁水、断水等の応急給水作業	2 千円	日額400円
上下水管内作業手当	上下水道管内作業従事者	上下水管内作業	2 千円	日額350円
危険作業手当	危険作業従事者	危険・有害な薬品の取扱い、3,000V以上の電気設備作業等	- 千円	日額250円
高所作業手当	高所作業従事者	地上10mの足場の不安定な箇所での作業等	- 千円	日額220円
深所作業手当	深所作業従事者	換気装置が必要な深所作業	3 千円	日額250円
呼出し手当	緊急呼出しを受けた者	22時以降の呼出し等	8 千円	1回につき250円～450円
車両管理手当	車両管理従事者	車両整備作業	28 千円	1台につき470円
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	54 千円	月額1,500円
災害時緊急派遣手当	派遣従事者	災害時等における区域外への派遣による復旧支援	2 千円	日額500～1,000円
防疫等業務手当	防疫等作業従事者	感染症等発生時の消毒作業等	2 千円	日額290円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	10,312 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	184 千円
支給実績（令和3年度決算）	9,342 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	167 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

（注） 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （令和4年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和4年度決算）
扶養手当	一般行政職（4－（6））と同じ			7,940 千円	240,606 円
住居手当				3,195 千円	319,500 円
通勤手当				4,747 千円	81,839 円
管理職手当				8,685 千円	668,123 円
寒冷地手当				4,297 千円	68,200 円
夜間勤務手当				- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当				32 千円	3,556 円
宿日直手当				- 千円	- 円

(3) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	（参考）令和3年度の総費用 に占める職員給与費比率
令和4年度	千円 595,856	千円 27,785	千円 14,584	% 2.4	% 2.1

（注） 資本勘定支弁職員に係る職員給与費9,463千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B/A	（参考）市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
令和4年度	人 4	千円 12,720	千円 1,741	千円 3,726	千円 18,187	千円 4,547
						-

（注） 1 職員手当には、退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員は含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
秋田市	34.0 歳	268,746 円	403,420 円
市町村平均	- 歳	- 円	- 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋田市	一般行政職平均										
1人当たり平均支給額（令和4年度） 932 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,445 千円										
(令和4年度支給割合) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">一般行政職（右記）と同じ</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	一般行政職（右記）と同じ		(令和4年度支給割合) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>2.35 月分</td> <td>1.95 月分</td> </tr> <tr> <td>(1.30) 月分</td> <td>(0.95) 月分</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	2.35 月分	1.95 月分	(1.30) 月分	(0.95) 月分
期末手当	勤勉手当										
一般行政職（右記）と同じ											
期末手当	勤勉手当										
2.35 月分	1.95 月分										
(1.30) 月分	(0.95) 月分										
(加算措置の状況) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>一般行政職（右記）と同じ</td> </tr> </table>	一般行政職（右記）と同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%									
一般行政職（右記）と同じ											

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

秋田市		一般行政職平均（公営企業会計以外）				
(支給率) 自己都合	勸奨・定年	(支給率) 自己都合		勸奨・定年		
勤続20年	↑ 一般行政職（右記）と同じ ↓	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続25年		勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分
勤続35年		勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分
最高限度額		最高限度	47.709	月分	47.709	月分
その他の加算措置		その他の加算措置			定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額		1人当たり平均支給額			746 千円	20,536 千円
- 千円	- 千円					

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		21 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		5,388 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		100.0 %		
手当の種類（手当数）		13 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度決算）	左記職員に対する支給単価
工事作業手当	給・配水管工事作業従事者	自ら給配水管工事および排水管工事作業に従事	- 千円	日額300円
夜間作業手当	夜間作業従事者等	22時以降の夜間作業等	- 千円	1回につき200円～400円
用地交渉手当	用地交渉従事者	土地等の買収移転交渉業務	- 千円	日額250円
汚水取扱手当	汚水処理作業従事者	汚水処理作業	- 千円	日額440円
上下水管内作業手当	上下水道管内作業従事者	上下水管内作業	- 千円	日額350円
危険作業手当	危険作業従事者	危険・有害な薬品の取扱い、3,000V以上の電気設備作業等	- 千円	日額250円
高所作業手当	高所作業従事者	地上10mの足場の不安定な箇所での作業等	- 千円	日額220円
深所作業手当	深所作業従事者	換気装置が必要な深所作業	- 千円	日額250円
呼出し手当	緊急呼出しを受けた者	22時以降の呼出し等	1 千円	1回につき250円～450円
車両管理手当	車両管理従事者	車両整備作業	2 千円	1台につき470円
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	18 千円	月額1,500円
災害時緊急派遣手当	派遣従事者	災害時等における区域外への派遣による復旧支援	- 千円	日額500～1,000円
防疫等業務手当	防疫等作業従事者	感染症等発生時の消毒作業等	- 千円	日額290円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	719 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	180 千円
支給実績（令和3年度決算）	884 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	221 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

（注） 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の給職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （令和4年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和4年度決算）
扶養手当	一般行政職（4-（6））と同じ			180 千円	180,000 円
住居手当				370 千円	185,000 円
通勤手当				224 千円	56,100 円
管理職手当				- 千円	- 円
寒冷地手当				228 千円	56,950 円
夜間勤務手当				- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当				- 千円	- 円
宿日直手当				- 千円	- 円